

## 「2008 アニュアルレポート（日本語版）」訂正について

この度当社は、平成20年3月期の決算における注記事項の記載内容を訂正致しましたが、それに伴い、「2008 アニュアルレポート（日本語版）」につきましても、下記の通り数値の一部を訂正させていただきます。

なお、今回の訂正につきましては、当社（連結及び単体）の貸借対照表及び損益計算書等に与える影響はありません。

### 記

#### ■P149 Financial information 注記事項 税効果会計関係

##### 訂正前

##### 訂正後

#### 税効果会計関係 当連結会計年度（平成20年3月31日）

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

###### (1) 流動の部 (単位：百万円)

繰延税金資産	
販売用土地評価損	21,956
賞与引当金	8,032
未払事業税	1,968
その他	8,812
<b>資産合計</b>	<b>40,769</b>

繰延税金負債	
その他	△49
<b>負債合計</b>	<b>△49</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>40,720</b>

###### (2) 固定の部 (単位：百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	50,569
固定資産未実現利益	8,162
固定資産臨時償却	7,622
その他	26,276
<b>小計</b>	<b>92,629</b>
評価性引当額	△3,790
<b>資産合計</b>	<b>88,838</b>

繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△1,997
その他有価証券評価差額金	△9,918
その他	△249
<b>負債合計</b>	<b>△12,165</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>76,673</b>

#### 税効果会計関係 当連結会計年度（平成20年3月31日）

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

###### (1) 流動の部 (単位：百万円)

繰延税金資産	
販売用土地評価損	21,956
賞与引当金	8,032
未払事業税	1,967
その他	8,813
<b>資産合計</b>	<b>40,769</b>

繰延税金負債	
その他	△49
<b>負債合計</b>	<b>△49</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>40,720</b>

###### (2) 固定の部 (単位：百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	50,569
固定資産未実現利益	8,162
固定資産臨時償却	7,622
繰越欠損金	5,753
その他	25,214
<b>小計</b>	<b>97,322</b>
評価性引当額	△8,483
<b>資産合計</b>	<b>88,838</b>

繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△1,997
その他有価証券評価差額金	△9,918
その他	△249
<b>負債合計</b>	<b>△12,165</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>76,673</b>

■P149 Financial information 注記事項 税効果会計関係

訂正前

訂正後

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0
住民税均等割	3.7
持分法投資損益	△0.5
たな卸資産未実現利益	△4.3
評価性引当額の増加	8.0
法人税額の特別控除	△1.1
土地再評価差額金の取崩	△0.4
その他	△1.2
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>48.5</b>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0
住民税均等割	3.7
持分法投資損益	△0.5
たな卸資産未実現利益	△4.3
評価性引当額の増加	7.9
法人税額の特別控除	△1.1
土地再評価差額金の取崩	△0.4
その他	△1.1
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>48.5</b>